新	旧
<p data-bbox="389 201 882 225" style="text-align: center;">高知県幼稚園等緊急環境整備事業費補助金交付要綱</p> <p data-bbox="165 277 389 301">第1条～第12条 略</p> <p data-bbox="226 354 315 378">附 則</p> <p data-bbox="165 394 1106 496">1 この要綱は、令和元年9月26日から施行する。 2 この要綱は、令和8年5月31日限り、その効力を失う。ただし、第5条、第8条第3項、第10条及び第12条の規定については、同日以降もなお、その効力を有するものとする。</p> <p data-bbox="226 549 315 604">附 則 略</p> <p data-bbox="188 700 640 762"><u>附 則</u> <u>この要綱は、令和7年4月11日から施行する。</u></p>	<p data-bbox="1361 201 1854 225" style="text-align: center;">高知県幼稚園等緊急環境整備事業費補助金交付要綱</p> <p data-bbox="1128 277 1330 301">第1条～第12条 略</p> <p data-bbox="1189 354 1279 378">附 則</p> <p data-bbox="1128 394 2069 496">1 この要綱は、令和元年9月26日から施行する。 2 この要綱は、令和7年5月31日限り、その効力を失う。ただし、第5条、第8条第3項、第10条及び第12条の規定については、同日以降もなお、その効力を有するものとする。</p> <p data-bbox="1189 549 1279 604">附 則 略</p> <p data-bbox="1144 700 1211 724"><u>(追加)</u></p>

別表1 (第3条関係) (遊具等環境整備)

1～2 略

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

1施設当たり 1,800千円

(2) 略

4 略

別表1 (第3条関係) (遊具等環境整備)

1～2 略

3 補助基準額・補助率

(1) 補助基準額

1施設当たり 2,000千円

(2) 略

4 略

別表2（第3条関係）（幼児教育の質の向上のためのICT化支援）

1～2 略

3 補助対象経費（令和6年度補正予算分に適用する。）

①幼稚園等における教員等の業務負担軽減に資するため、以下のIからIVに掲げる機能を1つ以上有するシステムを導入するために必要となる経費。（※）

I. 教育に係る計画・記録に関する機能

II. 園児の登園及び降園の管理に関する機能

III. 保護者との連絡に関する機能

IV. キャッシュレス決済に関する機能

※システム導入に必要な端末等の備品やインターネット環境の整備等を含む。

②上記機能を使用するために必要な端末等の備品の更新費用

4 略

5 留意事項

（削除）

（1）対象となるシステム類に搭載する機能やパソコン・タブレット等の備品は、教員等の業務負担軽減に資するものであり、具体的な使用目的や必要性があるものでなければならない。

（2）対象経費については、当該申請年度にかかる経費とし、システム等のリース料や保守費等については、原則単年度の契約とすること。（複数年契約をせざるを得ない場合については、按分を行って当該申請年度に係る経費を算出するなど適切に対象経費を算出すること。）

（3）すでに導入しているシステムや端末等の保守費、リース料、通信費等については対象とならない。

（4）通信環境の整備については、大規模な施設の改修工事を伴わないものとする。

（5）一つの園において補助を受けた場合は、翌年度からの5年間は補助を受けることができない。ただし、やむを得ない事情による場合はこの限りではない。

別表3（第5条関係） 略

別表2（第3条関係）（幼児教育の質の向上のためのICT化支援）

1～2 略

3 補助対象経費（令和5年度補正予算分に適用する。）

指導要録等の教育に係る資料の電子化に必要な情報システムの導入経費、改修費、リース料、保守費、端末設置や通信環境整備にかかる工事費、通信費等。また、資料の電子化を行うために必要となるパソコン・タブレット等の備品、付属品や消耗品の購入費を対象とする。

4 略

5 留意事項

（1）教育に係る資料の電子化に必要なパソコン・タブレット等の備品は、教育の質の向上に資するものでなければならない。

（2）対象となるシステム類に搭載する機能については、資料の作成を補助するものや作成した資料を保護者や教員同士での共有を用意するものなど、幼児教育の質の向上に配慮されたものでなければならない。

（3）対象経費については、当該申請年度にかかる経費とし、システム等のリース料や保守費等については、原則単年度の契約とすること。（複数年契約をせざるを得ない場合については、按分を行って当該申請年度に係る経費を算出するなど適切に対象経費を算出すること。）

（4）すでに導入しているシステムや端末等の保守費、リース料、通信費等については対象とならない。

（5）通信環境の整備については、大規模な施設の改修工事を伴わないものとする。

別表3（第5条関係） 略